

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,362,555
業務費用	2,986,397
人件費	825,640
職員給与費	707,842
賞与等引当金繰入額	53,570
退職手当引当金繰入額	0
その他	64,229
物件費等	2,087,895
物件費	966,199
維持補修費	214,152
減価償却費	907,544
その他	0
その他の業務費用	72,861
支払利息	43,691
徴収不能引当金繰入額	7,296
その他	21,874
移転費用	2,376,158
補助金等	1,331,473
社会保障給付	566,501
他会計への繰出金	462,037
その他	16,147
経常収益	97,202
使用料及び手数料	65,083
その他	32,119
純経常行政コスト	5,265,353
臨時損失	8,060
災害復旧事業費	0
資産除売却損	6,697
投資損失引当金繰入額	1,237
損失補償等引当金繰入額	0
その他	125
臨時利益	43,977
資産売却益	5,963
その他	38,014
純行政コスト	5,229,436

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位： 千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,777,208	24,416,487	△ 5,639,280	
純行政コスト(△)	△ 5,229,436		△ 5,229,436	
財源	5,010,653		5,010,653	0
税収等	3,694,720		3,694,720	
国県等補助金	1,315,933		1,315,933	
本年度差額	△ 218,783		△ 218,783	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 102,587	102,587	
有形固定資産等の増加		783,592	△ 783,592	
有形固定資産等の減少		△ 914,241	914,241	
貸付金・基金等の増加		202,935	△ 202,935	
貸付金・基金等の減少		△ 174,873	174,873	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 30,000	△ 30,000		
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	3,005	0	3,005	
本年度純資産変動額	△ 245,778	△ 132,586	△ 113,191	0
本年度末純資産残高	18,531,430	24,283,901	△ 5,752,471	0

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,449,674
業務費用支出	2,073,516
人件費支出	827,744
物件費等支出	1,180,352
支払利息支出	43,691
その他の支出	21,729
移転費用支出	2,376,158
補助金等支出	1,331,473
社会保障給付支出	566,501
他会計への繰出支出	462,037
その他の支出	16,147
業務収入	4,309,467
税収等収入	3,692,145
国県等補助金収入	521,156
使用料及び手数料収入	64,201
その他の収入	31,966
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	564,687
業務活動収支	424,480
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,010,116
公共施設等整備費支出	783,592
基金積立金支出	180,613
投資及び出資金支出	4,870
貸付金支出	41,040
その他の支出	0
投資活動収入	429,831
国県等補助金収入	230,090
基金取崩収入	140,572
貸付金元金回収収入	53,206
資産売却収入	5,963
その他の収入	0
投資活動収支	△ 580,285
【財務活動収支】	
財務活動支出	406,207
地方債等償還支出	406,207
その他の支出	0
財務活動収入	543,000
地方債等発行収入	543,000
その他の収入	0
財務活動収支	136,793
本年度資金収支額	△ 19,012
前年度末資金残高	128,647
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	109,635

前年度末歳計外現金残高	414,309
本年度歳計外現金増減額	△ 239,521
本年度末歳計外現金残高	174,788
本年度末現金預金残高	284,423

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,064,694	369,589	3,252	18,431,031	7,950,795	426,308	10,480,236
土地	4,084,887	17,930	0	4,102,817	0	0	4,102,817
立木竹	9,613	0	0	9,613	0	0	9,613
建物	12,636,485	288,564	0	12,925,049	6,905,559	370,937	6,019,490
工作物	1,330,797	60,017	340	1,390,474	1,045,236	55,371	345,238
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,912	3,078	2,912	3,078	0	0	3,078
インフラ資産	28,180,159	390,738	35,752	28,535,145	18,188,062	470,267	10,347,083
土地	1,108,227	1,147	0	1,109,374	0	0	1,109,374
建物	123,054	0	0	123,054	59,850	3,458	63,204
工作物	24,560,767	47,572	35,752	24,572,587	15,842,082	466,809	8,730,505
その他	2,286,130	0	0	2,286,130	2,286,130	0	0
建設仮勘定	101,981	342,019	0	444,000	0	0	444,000
物品	180,676	26,177	25	206,828	161,191	10,612	45,637
合計	46,425,529	786,504	39,029	47,173,004	26,300,048	907,187	20,872,956

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	334,063	5,693,985	416,232	309,154	52,904	0	3,673,898	10,480,236
土地	207,656	1,408,406	234,905	133,169	32,096	0	2,086,585	4,102,817
立木竹	0	0	0	0	9,613	0	0	9,613
建物	3,310	4,133,141	179,036	175,363	11,195	0	1,517,445	6,019,490
工作物	123,097	152,438	2,291	622	0	0	66,790	345,238
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	3,078	3,078
インフラ資産	9,160,232	0	242,758	0	692,941	77,809	173,343	10,347,083
土地	309,330	0	204,227	0	584,716	0	11,101	1,109,374
建物	29,991	0	0	0	33,213	0	0	63,204
工作物	8,376,911	0	38,531	0	75,012	77,809	162,242	8,730,505
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	444,000	0	0	0	0	0	0	444,000
物品	0	11,486	0	518	14,576	0	19,057	45,637
合計	9,494,295	5,705,471	658,990	309,672	760,421	77,809	3,866,298	20,872,956

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上水道事業会計	800,554	3,829,769	2,144,065	1,685,704	0	100.00%	1,685,704	0	
公立岩瀬病院企業団	44,636	10,456,933	10,215,251	241,682	0	5.22%	12,616	32,020	
合計	845,190	14,286,702	12,359,316	1,927,386			1,698,320	32,020	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ラジオ福島	30	1,512,179	937,237	574,942	120,000	0.03%	144	0	30	30
株式会社福島県食肉流通センター	430	1,904,087	750,981	1,153,106	495,011	0.02%	251	190	240	430
福島県土地改良事業団連合会出資証券	710	7,384,104	1,819,890	5,564,214	0	0.01%	710	0	710	710
福島県農業信用基金協会出資証券	650	139,174,805	133,949,064	5,225,741	0	0.02%	1,224	0	650	650
公益社団法人福島県私学振興会出資金	180	1,265,730	25,160	1,240,570	0	0.05%	628	0	180	180
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会出資証券	610	2,238,386	420,701	1,817,685	0	0.20%	3,696	0	610	610
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資証券	1,192	3,734,980	23,536	3,711,444	0	0.04%	1,642	0	1,192	1,192
郡山地方土地開発公社出資証券	300	1,385,822	1,271,460	114,362	0	0.15%	175	125	175	300
公益社団法人福島県畜産振興協会預り金	400	3,395,405	2,293,599	1,101,806	0	0.04%	400	0	400	400
福島県信用保証協会出損証券	4,170	327,619,623	298,327,436	29,292,187	0	0.10%	29,829	0	4,170	4,170
公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構出損証券	11,151	1,867,085	5,670	1,861,415	0	0.60%	11,151	0	11,151	11,151
ふくしま中央森林組合出資証券	346	1,320,625	696,721	623,904	0	0.12%	765	0	346	346
公益財団法人郡山コンベンションビューロー	100	135,340	2,283	133,057	0	0.08%	111	0	100	100
福島発電株式会社	500	783,201	250,767	532,434	108,500	0.46%	2,454	0	500	500
合計	20,769	493,721,372	440,774,505	52,946,867	723,511		53,180	315	20,454	20,769

※一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、地方共同法人は、資本概念がなじまないことから、資本金(E)の項目について記載していません。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	794,314	0	0	0	794,314	794,314
減債基金	40,823	0	0	0	40,823	40,823
役場庁舎新築事業基金	810,300	-	-	-	810,300	810,300
福祉基金	173,000	-	-	-	173,000	173,000
文教施設維持整備基金	124,859	-	-	-	124,859	124,859
土地開発基金	60,000	-	78,320	-	138,320	138,320
育英資金基金	54,413	-	-	-	54,413	54,413
新都市整備事業基金 外	272,236	-	-	-	272,236	272,236
合計	2,329,945	0	78,320	0	2,408,265	2,408,265

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	46,331	0	7,499	0	53,830
育英資金貸付金	24,130	0	5,092	0	29,222
合計	70,461	0	12,591	0	83,052

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人分	27,036	2,031
町民税法人分	3,266	572
固定資産税	57,496	4,286
軽自動車税	2,612	308
民生費負担金	416	99
その他の未収金		
国県等補助金	0	0
使用料・手数料	2,221	0
諸収入	0	0
小計	93,047	7,296
合計	93,047	7,296

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人分	5,788	435
町民税法人分	338	59
固定資産税	13,931	1,038
軽自動車税	1,459	172
民生費負担金	419	100
その他の未収金		
国県等補助金	0	0
使用料・手数料	1,280	0
諸収入	0	0
小計	23,215	1,804
合計	23,215	1,804

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,543,614	163,813	917,163	1,322,658	289,465	7,067	0	0	0	7261
一般公共事業	1,418,708	113,828	227,081	899,230	284,600	3,707	0	0	0	4,090
公営住宅建設	233,500	0	0	233,500	0	0	0	0	0	0
災害復旧	1,248	275	1,248	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	831,250	21,485	639,476	189,928	0	0	0	0	0	1,846
一般単独事業	58,908	28,225	49,358	0	4,865	3,360	0	0	0	1,325
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】	2,857,805	206,089	2,062,537	345,972	241,139	151,630	0	0	0	56,527
臨時財政対策債	2,758,394	194,201	2,048,779	345,972	241,139	122,504	0	0	0	0
減税補てん債	42,884	11,888	13,758	0	0	29,126	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	56,527	0	0	0	0	0	0	0	0	56,527
合計	5,401,419	369,902	2,979,700	1,668,630	530,604	158,697	0	0	0	63,788

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,401,419	4,732,472	622,074	46,873	0	0	0	0	1.10%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,401,419	369,902	366,374	376,591	390,633	387,459	1,674,310	1,149,986	542,036	144,128

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	466,542	0	0	38,014	428,528
賞与等引当金	55,674	53,570	55,674	0	53,570
徴収不能引当金(固定)	7,896	7,296	7,896	0	7,296
徴収不能引当金(流動)	2,026	0	68	154	1,804
投資損失引当金	30,783	1,237	0	0	32,020
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	562,921	62,103	63,638	38,168	523,218

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	須賀川地方保健環境組合分担金	須賀川地方保健環境組合	148,849	ごみ処理施設建設に係る負担金
	梨池下地区県営排水路改修事業負担金	福島県県中農林事務所	38,430	水路断面改修に係る負担金
	矢吹原土地改良区基幹施設改修費負担金	福島県県南農林事務所	12,188	基幹施設改修に係る負担金
	計		199,467	
その他の補助金等	須賀川地方保健環境組合分賦金	須賀川地方保健環境組合	217,984	一部事務組合への負担金
	広域消防組合消防費分担金	須賀川地方広域消防組合	181,358	一部事務組合への負担金
	民間保育施設運営費補助金	認定こども園 ぶどうの木	127,925	民間保育施設運営費への補助金
	広域連合構成市町村負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	110,785	後期高齢者医療広域連合への負担金
	民間保育施設運営費補助金	学校法人鏡石学園 岡ノ内保育園	88,256	民間保育施設運営費への補助金
	退職手当負担金	福島県市町村総合事務組合	86,829	退職手当に係る負担金
	その他		318,869	
	計		1,132,006	
合計		1,331,473		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,634,134	
		地方譲与税	70,152	
		利子割交付金	1,993	
		配当割交付金	4,260	
		株式等譲渡所得割交付金	4,029	
		地方消費税交付金	218,064	
		自動車取得税交付金	16,728	
		地方特例交付金	11,160	
		地方交付税	1,552,293	
		交通安全対策特別交付金 外	181,907	
		小計	3,694,720	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	計			230,090
	経常的補助金		国庫支出金	528,656
			県支出金	557,187
			計	1,085,843
	小計		1,315,933	
	合計	5,010,653		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	284,423
短期投資	0
合計	284,423

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,229,436	1,064,114	217,066	2,908,104	1,040,152
有形固定資産等の増加	783,592	230,090	325,934	227,568	0
貸付金・基金等の増加	202,935	21,729	0	117,245	63,961
その他	3,005	0	0	0	3,005
合計	6,218,968	1,315,933	543,000	3,252,917	1,107,118

一般会計等注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
償却原価法（定額法）。当町は該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの
会計年度末における時価により計上しています。当町は該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの
取得原価により計上しています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの
会計年度末における市場価格。当町は該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの
出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法により算定しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	15 年～50 年
工作物	5 年～48 年
物 品	5 年～15 年
- ② 無形固定資産 定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な後発事象

当町は該当ありません。

3 偶発債務

当町は該当ありません。

4 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

一般会計、土地取得事業特別会計、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計、
育英資金貸付費特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

(3) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : -
連結実質赤字比率 : -
実質公債費比率 : 9.3%
将来負担比率 : 39.4%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

4,356千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 : 62,710千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。

(9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

5,551,937千円

(10) 将来負担に関する情報 (地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

将来負担額	9,323,493千円
〔内訳〕 地方債残高	5,401,419千円
債務負担行為支出予定額	707,774千円
公営事業地方債負担見込額	2,662,160千円
一部事務組合等地方債負担見込額	123,613千円

退職手当負担見込額	428,528 千円
第三セクター等債務負担見込額	0 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	8,192,472 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	2,471,462 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	169,073 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	5,551,937 千円
(差引) 将来負担すべき実質的な負債	1,131,021 千円

(11) 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
当町では該当ありません。

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(13) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	380,789 千円
投資活動収支	△580,285 千円
基礎的財政収支	<u>△199,496 千円</u>

(14) 既存の決算情報との関連性

(千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,787,722 千円	5,679,968 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	105,520 千円	232,287 千円
資金収支計算書	5,893,242 千円	5,912,255 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計、鏡石駅東第 1 土地区画整理事業、育英資金貸付費特別会計）の分と会計間の繰入繰出額を相殺消去した分だけ相違します。

ア 地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(15) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	424,480 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	230,090 千円
未収債権、未払債務等の増減	△58,736 千円
減価償却費	△907,544 千円
賞与引当金繰入額	△53,570 千円
徴収不能引当金繰入額	△7,296 千円
投資損失引当金繰入額	△1,237 千円
資産除売却損益	△734 千円
有価証券・出資金の強制評価減	△125 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△218,783 千円

(16) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 500,000 千円です。

(17) 重要な非資金取引

道路に係る工作物の寄附取得	487,996 千円
---------------	------------